

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	6,983,118	7,645,458	15,428,630
経常利益 (千円)	559,697	665,399	1,837,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	339,501	400,179	1,252,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,218	412,138	1,279,697
純資産額 (千円)	9,188,789	10,191,724	10,001,023
総資産額 (千円)	17,788,168	19,495,445	19,444,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.30	22.70	71.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.26	-	71.02
自己資本比率 (%)	50.9	51.5	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,947,726	1,834,441	2,632,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,492	1,228,275	1,085,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,346	228,015	291,972
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,361,498	7,337,595	6,959,444

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	12.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、50,809千円増加し、19,495,445千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は2,012,021千円減少し、固定資産は2,062,830千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したためです。固定資産の主な増加要因は長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、9,303,720千円となり、前期末比139,891千円の減少となりました。流動負債は263,832千円減少し、固定負債は123,940千円の増加となりました。流動負債の主な減少要因は、買掛金及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債の主な増加要因は、受注増加に伴う長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては10,191,724千円となり前期末比190,700千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動は弱含みでしたが、企業収益の改善に加えて個人消費は穏やかに回復基調で推移しました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、今後、ますます高まっていく高齢者医療や介護のニーズに対応するために、「地域包括ケアシステム」をはじめ、「自立支援」や「介護予防」が推進されており、医療や介護の地域連携を円滑に行なうためのICT基盤整備の需要は、ますます高まってきております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、クラウド、ビッグデータ、セキュリティなど注目を集める分野が多く、いかに収益化につなげていくかが今後の課題となっております。

こうした事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,645,458千円（前年同期比9.5%増）、連結営業利益は663,497千円（前年同期比19.5%増）、連結経常利益は665,399千円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は400,179千円（前年同期比17.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りです。

ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,726,593千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は704,969千円（前年同期比14.1%増）となりました。売上高は、主力製品である「ほのぼのNEXT」の更新需要等が増加したことから増収、増益となりました。

受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,620,347千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は92,275千円（前年同期比1.7%減）となりました。売上高は、社会インフラ関連の需要が堅調に推移したことで増収となりましたが、開発委託費用が増加したことから減益となりました。

ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は846,825千円（前年同期比65.6%増）、セグメント損失は22,653千円（前年同期は12,607千円のセグメント損失）となりました。訪問歯科診療サポート事業や人材派遣事業の売上増加、及び平成29年7月31日にアルファフーズ株式会社を連結子会社としたことから増収となりましたが、人材派遣事業等の売上原価の増加により減益となりました。

A S P事業

A S P事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は451,692千円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は16,122千円（前年同期は18,183千円のセグメント損失）となりました。訪問看護の業務支援サービスを中心に利用者数が増加したことから増収、増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,834,441千円の収入、投資活動により1,228,275千円の支出、財務活動により228,015千円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ、23,902千円減少し、7,337,595千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、1,834,441千円となりました。

主な要因は、売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,228,275千円となりました。

主な要因は、定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、228,015千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は276,582千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,854,968	17,854,968	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,854,968	17,854,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		17,854,968		1,346,385		1,303,885

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社森の学校	山形県南陽市宮内3106-5	3,532,000	20.03
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104 (東京都新宿区6丁目27-30)	2,192,100	12.43
エヌ・デーソフトウェア従業員持株会	山形県南陽市和田3369	1,216,800	6.90
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,204,400	6.83
ブルーツリー株式会社	山形県南陽市宮内2737	1,016,000	5.76
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1)	751,600	4.26
S C S K 株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	680,000	3.85
佐藤 廣志	山形県南陽市	505,200	2.86
青木 精志	山形県南陽市	459,600	2.60
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	434,400	2.46
計	-	11,992,100	68.01

(注) シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから、平成30年5月17日付で提出された変更報告書により、平成30年5月10日現在で3,461,700株を保有している報告を受けておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners(Singapore)Pte.Ltd.)
住所	シンガポール 048624、U0Bプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80
保有株式数	3,461,700株
株券等保有割合	19.39%

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,630,300	176,303	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,368	-	同上
発行済株式総数	17,854,968	-	-
総株主の議決権	-	176,303	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369番地	222,300		222,300	1.25
計	-	222,300		222,300	1.25

(注)当第2四半期会計期間において自己株式が33株増加しており、当第2四半期会計期間未現在の自己株式は222,367株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役 名	職 名	氏 名	退任年月日
取締役 監査等委員		佐々木 弘	平成30年9月5日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,861,461	8,817,595
受取手形及び売掛金	1,243,57,532	1,231,65,812
商品及び製品	76,065	77,754
仕掛品	21,585	100,347
原材料及び貯蔵品	34,671	31,626
その他	540,325	686,367
貸倒引当金	1,205	1,091
流動資産合計	14,890,435	12,878,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,282	836,345
減価償却累計額	220,095	230,722
建物及び構築物(純額)	575,186	605,622
土地	237,360	237,360
その他	652,653	671,958
減価償却累計額	427,050	449,063
その他(純額)	225,602	222,895
建設仮勘定	-	2,037
有形固定資産合計	1,038,149	1,067,916
無形固定資産		
のれん	787,680	704,037
ソフトウェア	1,065,864	1,041,592
ソフトウェア仮勘定	210,465	151,918
その他	7,452	9,407
無形固定資産合計	2,071,463	1,906,955
投資その他の資産		
投資有価証券	146,456	158,521
長期預金	233,000	2,374,000
その他	1,065,140	1,109,647
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	1,444,587	3,642,159
固定資産合計	4,554,200	6,617,030
資産合計	19,444,636	19,495,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,546	357,418
短期借入金	19,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	77,224	50,560
未払法人税等	393,431	311,660
前受金	296,006	304,381
前受収益	1,837,415	1,917,380
賞与引当金	593,518	552,104
役員賞与引当金	30,200	16,495
その他	1,234,971	1,064,479
流動負債合計	4,908,313	4,644,481
固定負債		
長期借入金	33,904	18,076
退職給付に係る負債	612,996	642,246
長期前受収益	3,595,983	3,744,020
その他	292,415	254,897
固定負債合計	4,535,298	4,659,239
負債合計	9,443,612	9,303,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,385	1,346,385
資本剰余金	1,447,565	1,447,565
利益剰余金	7,254,335	7,434,107
自己株式	132,201	132,241
株主資本合計	9,916,084	10,095,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,049	18,437
退職給付に係る調整累計額	82,446	76,892
その他の包括利益累計額合計	72,397	58,455
非支配株主持分	157,336	154,363
純資産合計	10,001,023	10,191,724
負債純資産合計	19,444,636	19,495,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,983,118	7,645,458
売上原価	4,327,758	4,662,423
売上総利益	2,655,360	2,983,035
販売費及び一般管理費	1,210,187	1,231,538
営業利益	555,172	663,497
営業外収益		
受取利息	3,229	1,064
受取配当金	604	1,286
その他	6,618	7,900
営業外収益合計	10,451	10,251
営業外費用		
支払利息	4,204	3,082
その他	1,721	5,267
営業外費用合計	5,926	8,350
経常利益	559,697	665,399
特別利益		
新株予約権戻入益	7,356	-
特別利益合計	7,356	-
特別損失		
固定資産除却損	873	1,128
投資有価証券評価損	3,492	-
ソフトウェア除却損	1,840	-
特別損失合計	6,205	1,128
税金等調整前四半期純利益	560,847	664,270
法人税、住民税及び事業税	233,831	266,074
四半期純利益	327,015	398,196
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,485	1,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,501	400,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	327,015	398,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,239	8,387
退職給付に係る調整額	5,963	5,553
その他の包括利益合計	8,202	13,941
四半期包括利益	335,218	412,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,703	414,121
非支配株主に係る四半期包括利益	12,485	1,983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,847	664,270
減価償却費	401,522	406,756
のれん償却額	71,078	83,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	259	115
賞与引当金の増減額(は減少)	17,557	41,413
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	13,704
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	201,984	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,467	37,250
受取利息及び受取配当金	3,833	2,351
支払利息	4,204	3,082
固定資産除却損	873	1,128
無形固定資産除却損	1,840	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,512	-
新株予約権戻入益	7,356	-
売上債権の増減額(は増加)	1,632,587	1,191,719
たな卸資産の増減額(は増加)	52,313	77,406
仕入債務の増減額(は減少)	202,549	69,128
前受金の増減額(は減少)	49,631	8,375
前受収益の増減額(は減少)	69,309	79,964
長期前受収益の増減額(は減少)	86,732	148,036
その他	37,439	232,820
小計	2,467,194	2,187,287
利息及び配当金の受取額	3,833	2,351
利息の支払額	2,311	2,147
法人税等の還付額	-	775
法人税等の支払額	520,989	353,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,726	1,834,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	251,000	2,261,000
定期預金の払戻による収入	920,000	1,542,017
有形固定資産の取得による支出	49,613	86,248
無形固定資産の取得による支出	399,604	323,361
投資有価証券の取得による支出	18,000	1
投資有価証券の償還による収入	118,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	334,335	-
その他	102,938	99,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,492	1,228,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	85,000
短期借入金返済による支出	-	34,000
長期借入金返済による支出	34,164	42,492
株式の発行による収入	51,337	-
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	175,370	220,407
非支配株主への配当金の支払額	1,320	990
その他	13,829	15,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,346	228,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,656,887	378,151
現金及び現金同等物の期首残高	5,704,610	6,959,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,149	1,733,595

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	30,286千円	26,388千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,467千円	790千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	661,540千円	690,436千円
役員賞与引当金繰入額	7,159	21,965
賞与引当金繰入額	172,745	176,137
退職給付費用	23,376	24,690
役員退職慰労引当金繰入額	3,238	-
貸倒引当金繰入額	259	68

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	9,923,515千円	8,817,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,562,016	1,480,000
現金及び現金同等物	7,361,498	7,337,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	132,244	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,407	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当が10円、記念配当が2.5円であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	132,244	7.5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,514,747	2,552,055	511,317	404,996	6,983,118	-	6,983,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,046	204,559	864	40,798	290,269	290,269	-
計	3,558,794	2,756,615	512,182	445,795	7,273,387	290,269	6,983,118
セグメント利益又は 損失()	617,663	93,823	12,607	18,183	680,695	125,523	555,172

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 125,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,681千円、セグメント間内部取引 15,841千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケアサービス事業」において、アルファフーズ株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において262,455千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,726,593	2,620,347	846,825	451,692	7,645,458	-	7,645,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,834	164,139	386	48,858	215,218	215,218	-
計	3,728,427	2,784,486	847,212	500,550	7,860,677	215,218	7,645,458
セグメント利益又は 損失()	704,969	92,275	22,653	16,122	790,713	127,216	663,497

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 127,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,059千円、セグメント間内部取引2,842千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円30銭	22円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	339,501	400,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	339,501	400,179
普通株式の期中平均株式数(株)	17,589,267	17,632,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円26銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,409	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 132,244千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

エヌ・デーソフトウェア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 義典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。